

活 力 づ く り

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R5年度）	目標値（R12年度）
	4大学との連携事業数（審議会委員等を除いたもの）	97件/年	97件/年	123件/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	大学の知を社会につなぐイノベーション・エコシステムの構築	現状	大学と市が一体となったまちづくり推進体制の強化が必要
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
大学の特色を活かした地域社会課題解決に向けた取組みの具体化が明確になっていない		イノベーションの創出に向けた仕掛けやハブ(拠点)づくり	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	スマートシティ共創コンソーシアム内のプロジェクト件数(計画期間累計)	8 (R5)	12	15	18	30 (R12)	件
(4)		()				()	
(7)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	118,432				
	6	年度	7,932				
	R	年度	115,161				
7	年度	232					

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・7 Town&Gownプロジェクト推進事業	政策推進監	1.70	118,432	115,161
合計			1.70	118,432	115,161

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無いか	
効率性	・コスト削減余地は無いか ・実施主体は適切か（直営・委託等）	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

事業の概要				
戦略	1	イノベーションの創出に向けた 仕掛けやハブ（拠点）づくり	予算 115,161 千円	前年度 118,432 千円
事務事業	1-1	Town&Gown プロジェクト推進事業	予算 115,161 千円	前年度 118,432 千円

内容

1-1_Town&Gown プロジェクト「次世代学園都市構想に基づく新たなまちづくり」

① 次世代学園都市構想に基づく事業展開(15,161 千円(前年度 10,632 千円))

「次世代学園都市構想」に基づき、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムによるエリアデザイン（展開エリア、まちづくり計画等）の検討を進める。

また、広島県と連携した「ゆとりと魅力ある居住環境の創出」も並行して取り組むほか、都市計画の見直しなども進めていくことで、目指すべき将来ビジョンの実現を目指す。

ア 広島大学内の取組み

広島大学の強みである研究分野として、これまでに「半導体」や「デジタルものづくり」の拠点が整備された。今後も特定分野における拠点を起点とした産学官連携によるイノベーション創出を促進する。

また、大学敷地の有効活用についての検討を進めていく。

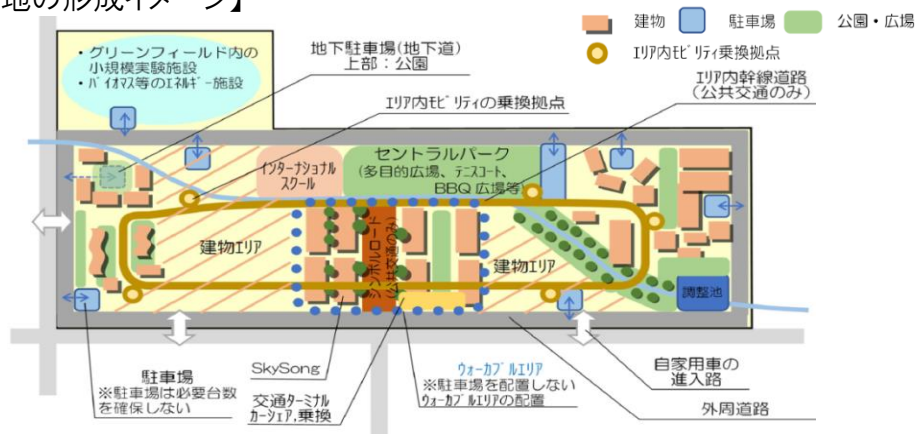
イ 広島大学周辺の既成市街地の取組み

国土交通省と連携したダイバーシティの形成やリビングラボの試験実施などを、地域（住民、地元企業）と情報共有しながら進めていく。

ウ 広島大学周辺の新市街地の取組み

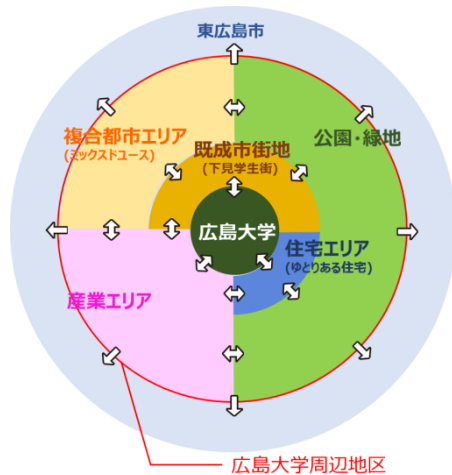
将来的な人口増の受け皿として、様々な検証を踏まえて判断した適地を選定し、民間主体の土地区画整理事業による新たな土地利用計画へと繋げる。

【新市街地の形成イメージ】

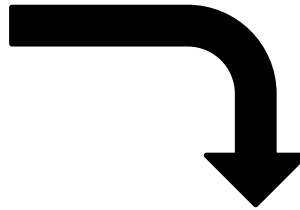


【次世代学園都市ゾーンにおける2つの拠点】

広島大学周辺地区のイメージ



吉川地区を追加



【期待する将来】

大学・研究機関・企業／「東広島市が持つポテンシャル」Town & Gownの仕組み

【期待する将来】

Well-being
SDGs
ポジティブピース

- 世界から起業家や研究者が集まるまち
- 新技術の社会実装と経済の好循環の実現
- ゆとりと魅力ある居住空間の実現
- 「適散・適集社会」の新たな都市モデルの構築

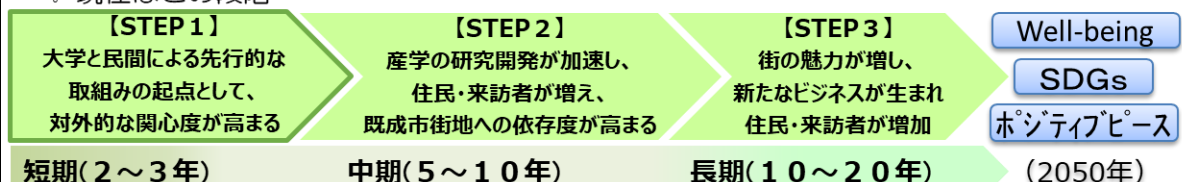
【新たな仕掛け】

- ・「Town&Gown」の推進
- ・スマートシティ共創コンソーシアムの形成（企業を呼び込む仕組み）
- ・大学と都市がセットで選ばれるための基盤形成

【3つの取組】

- ・イノベーションが起きる仕組みづくり ～快適性や利便性を含めた新たな価値の創出～
- ・グローバルスタンダードな生活環境づくり ～国際色豊かな魅力ある都市拠点の形成～
- ・人づくり（学びと実践） ～地域全体のグローバルな頭脳循環への参加～

現在はこの段階



② 企業版ふるさと納税を活用した基盤構築（100,000 千円）

地域再生計画を実施し、次世代学園都市を形成するためのインフラ整備に取り組む。

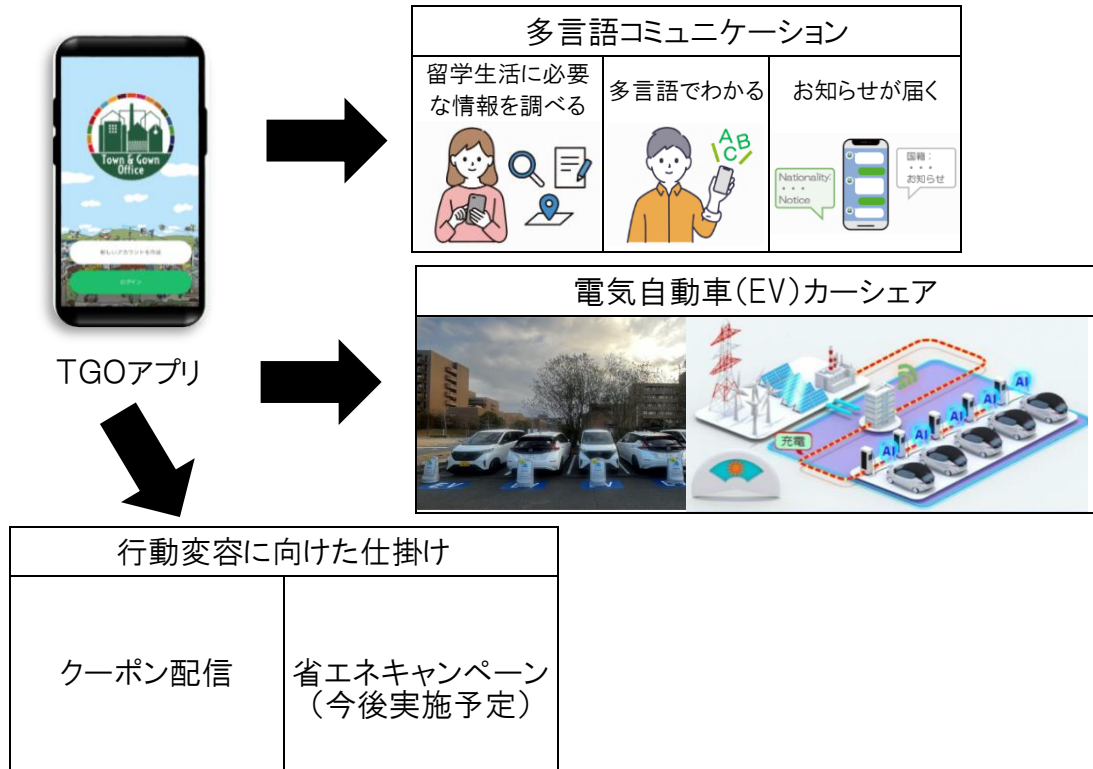
【取り組みの展開先のイメージ】

大学キャンパス内

既成市街地

新市街地

【これまでに実施したインフラ整備の事例】



【構想の推進母体】 広島大学スマートシティ共創コンソーシアム（令和7年1月31日現在）

(代表機関)

広島大学

(副代表機関)

東広島市

(幹事機関)

住友商事(株)、(株)フジタ

(推進機関)

ソフトバンク(株)、(株)サタケ、三井住友信託銀行(株)、
中国電力(株)、復建調査設計(株)、ダイキン工業(株)、
日産自動車(株)、(株)イズミ

(特定推進機関)

ミサワ環境技術(株)、大日本印刷(株)、広島ガス(株)、
マイクロメモリジャパン(株)、医療法人社団葵会、
住友電気工業(株)、(株)Hakobune、ヤマネールディングス(株)

【廃】 国際学術研究都市としての総合的な魅力づくりに向けた機運醸成

(前年度 2,300 千円)

「Town & Gown」のモデルとしているテンピ市・アリゾナ州立大学での知見については、一定の情報収集を得られたことから令和6年度をもって一旦の区切りとし、今後は具体的な事業実施に取り組んでいく。

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R5年度）	目標値（R12年度）
	4大学との連携事業数（審議会委員等を除いたもの）	97件/年	97件/年	123件/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 大学との連携によるまちづくりの推進	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	大学との有機的な連携の促進	現状	まちづくりにおける大学との一層の連携が必要
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
大学の強みを活かした連携が不十分		大学の特色を活かしたまちづくり	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	4大学との連携事業数 (審議会委員等を除いたもの)	97 (R5)	105	108	111	123 (R12)	件
(4)	COMMONプロジェクト (共同研究型)の実施 件数(累計)	4 (R5)	12	20	24	40 (R12)	件
(7)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	44,042				
	6		8,542				
	R	年度	36,952				
7		3,952					

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・7 大学連携推進事業	政策推進監	2.30	44,042	36,952
合計			2.30	44,042	36,952

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	② 大学との連携によるまちづくりの推進

事業の概要					
戦略	1	大学の特色を活かしたまちづくり	予算	36,952 千円	前年度 44,042 千円
事務事業	1-1	大学連携推進事業	予算	36,952 千円	前年度 44,042 千円
内容					
1-1_大学との連携の推進 大学と市との組織的な連携の支援や連携事業の推進などを行うほか、市内4大学の学長等とのトップミーティングを行うとともに、大学の特色づくりや魅力づくりを支援するなど、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら大学との連携事業を推進する。 ① 大学との連携体制の構築 ア 市内大学への Town&Gown の展開（16,326 千円（前年度 16,216 千円）） 大学と市が共同で地域社会における課題の解決に取り組むため、市内大学に Town&Gown Office を設置し、大学との研究推進体制・機能の充実強化を行うほか、大学との連携による魅力あるまちづくりを進め、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら大学との連携事業を推進する。 (7) 広島大学（うち 9,500 千円） 国際的研究拠点東広島の形成に向けた取組み及び大学と一体となったまちづくりマネジメントを推進するため、広島大学と共同で Town&Gown Office を運営し、地域社会の課題解決に向けた活動への支援を行うとともに、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムと連携し、次世代学園都市構想に基づいたまちづくりを展開する。 (イ) 近畿大学（うち 6,000 千円） 地域のより一層の活性化に向け、近畿大学と共同で Town&Gown Office を運営し、大学・市内企業・市が一体となり、産学連携強化の推進や人材育成、地域社会の課題解決に向けた活動への支援を行うとともに、大学(学生)、自治体、地域が連携した産学官民連携によるまちづくりのモデル構築に取り組む。 (ウ) 広島国際大学 市と大学が一体となって健康なまちづくりを行うため、広島国際大学と共同で Town&Gown Office を運営するとともに、地域社会の課題解決に資する学術研究の社会実装や人材育成を目指す。 また、健康づくり（市業務連携）、企業連携（社会実装）、人材育成（社会学科フィールド）の連携事業の構築を進める。					

イ 全国 Town&Gown 構想推進協議会フォーラム

全国 Town&Gown 構想推進協議会の参加団体等の知見や課題の共有、交流のための学会形式のフォーラムにおいて、Town&Gown 構想の展開の促進や機運醸成を図る。

ウ エリザベト音楽大学との連携（3,126 千円（前年度 3,326 千円））

エリザベト音楽大学と大学の特色に応じた連携体制を構築し、大学を活かしたまちづくりを推進するため、エリザベト音楽大学が実施するコンサート等の開催を支援する。

(ア) 親子コンサート(年1回)(うち1,170 千円)

内容：0 歳児から親子で一緒に楽しめる参加型コンサート

場所：東広島芸術文化ホールくらら



親子コンサート

(イ) 美術館コンサート（年1回）（うち153 千円）

内容：美術館で行われる展示企画に合わせた音楽とのコラボレーションコンサート（ロビーなどで実施）

場所：東広島市立美術館



美術館コンサート

(ウ) 市内中学校の音楽関連部活動への支援（年1回）（うち803 千円）

内容：大学の専門技術を活かして中学校の音楽関連部活動への技術指導、交流活動を行う。

場所：市内中学校（市内各中学校の吹奏楽部等、参加生徒約300人）

(エ) 地域コンサート（うち1,000 千円）

内容：身近で文化芸術に触れていただく機会として、市内でのコンサートを企画・実施する。

場所：東広島芸術文化ホールくらら

事業の概要

② COMMON プロジェクト (17,500 千円 (前年度 23,500 千円))

市内 3 大学の知的・人的資源を活用し、行政課題の解決や重点施策の推進に向けた共同研究を行う。

- ・ 初期支援型(上限 50 万円)
- ・ 共同研究型(上限 300 万円)

【令和7年度 COMMON プロジェクト(共同研究型)テーマ】

項番	研究テーマ	研究内容	当該年度の到達目標
1	小径車輪を用いた折り畳み可能なスマートモビリティによる未舗装地の人間の動きを考慮した踏破能力の検証	救急現場での使用を目的とした電動キックボードの走破性と軽量化の観点から有効性を検証し実践的なモビリティ開発を目指す。	・検証結果やデータを元にしたモビリティの改善・製作
2	ICT・RT の農林水産業への活用 (水利施設の点検・管理へのドローンの応用)	ドローンを用いて、ため池堤体の崩れや水漏れ等の異常を AI で自動認識する、効率的なため池自動点検システムを構築する。	・ドローンを用いたため池自動点検システムの構築 (堤体崩れ及び水漏れの検知手法の構築 等)
3	安芸津沿岸地域の魅力向上と持続可能な管理	安芸津地域の活性化や安芸津港からの受入態勢の強化を目指し、安芸津地域の歴史的な特性や地域の個性を検証し可視化する。	・安芸津の観光コンテンツの造成につながる地域特性の発見 ・他地域とのつながりの発掘
4	プレフレイル状態にある高齢者の生活習慣の改善及びトレーニング手法の開発	身体組成や運動機能、認知機能、栄養等のデータを情報収集し、加齢や生活状況の変化を分析することで、高齢者が主体的に運動を継続できるようなトレーニング手法を開発する。	・通所型サービスC利用者のフレイル及びサルコペニアの改善、運動継続者の割合増加、呼吸サルコペニアの改善
5	若者の自殺予防に資する心の健康教育プログラムの構築と若者同士のつながりを育む施策の検討	自殺対策における東広島市の若者の課題を洗い出し、それに応じた心の健康教育プログラムを構築する。	・自殺予防につながる研修プログラムの作成 ・心の健康プログラムの効果検証 ・プログラム活用のための仕掛け、仕組みづくり

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	2 多様な豊かな市民の力が輝くまちづくり	
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R5年度）	目標値（R12年度）
	学生と連携した事業数	32件/年	32件/年	34件/年
	人口の社会増加数	654 人/年 (H25～R4年度 の平均)	654 人/年 (H25～R4年度 の平均)	1,300 人/年
	定住サポートセンター 移住相談件数	39件	39件	68件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	学生の地域活動の促進	現状	学生をはじめとした人材の力が発揮できる環境が 整っていない
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
学生が地域を知る機会が少ない 学生と地域との交流・連携が少ない		学生と地域との交流連携の促進	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R6	R7	R8		
(7)	学生と連携した事業数	32 (R5)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	28	29	30	34 (R12)	件
(4)		()					()	
(5)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	16,734				
	6	度	1,500				
	R	年度	16,734				
7	度	1,800					

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・7 学生の地域交流連携促進事業	政策推進監	0.80	16,734	16,734
合計			0.80	16,734	16,734

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無いか	
効率性	・コスト削減余地は無いか ・実施主体は適切か（直営・委託等）	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

決算時記載

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	2 多様な市民の力が輝くまちづくり	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実

事業の概要					
戦略	1	学生と地域との交流連携の促進	予算	16,734 千円	前年度 16,734 千円
事務事業	1-1	学生の地域交流連携促進事業	予算	16,734 千円	前年度 16,734 千円

内容

1-1_学生と地域との交流・連携の促進

① 広島県留学生生活支援センターの運営費負担

(1,500 千円 (前年度 1,500 千円))

留学生の受入促進や生活・就職支援を一元的に行う広島県留学生生活支援センターの活動を通じて、留学生の受入促進及び生活・就職を支援する。

※会員：大学、短期大学及び高等専門学校、日本語専門学校、行政機関、経済団体及び国際交流団体

市内留学生の推移

(単位:人)

R1	R2	R3	R4	R5	R6
1,680	1,766	1,374	1,072	1,642	1,609

※住民基本台帳に留資格が「留学」であるもの(各年3月末の人数)



県内留学生交流イベント(平岩地域)

② 学園都市づくり交流会議の運営 (15,234 千円 (前年度 15,234 千円))

大学と地域との交流を通じて、相互理解と親睦を深め、大学の地域への定着を促進し、文化の薫り高い学園都市づくりに寄与するため、大学、市、関係機関で組織する学園都市づくり交流会議を運営する。

※構成団体：広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市、東広島商工連絡協議会、ひろしま農業協同組合、一般社団法人東広島青年会議所、東広島市スポーツ協会、東広島市文化連盟、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団

学生数の推移(統計でみる東広島)

(単位:千人)

R1	R2	R3	R4	R5	R6
16.1	16.6	16.7	16.7	16.2	16.3

※広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学の市内キャンパスにおける学生数

ア 学生の拠点づくり(町家プロジェクト)(うち 6,020 千円)

西条酒蔵通りの町家における学生のDIY活動等の定期的な企画や大学での実施を通じて人材育成を促進し、学生の活動拠点形成や学生の活動を中心とした賑わいの創出を図る。

(町家の概要)・所在地 東広島市西条本町 8-11

・建物構造 木造瓦葺 2 階建

・延床面積 304.13 m² (1 階 155.37 m² 2 階 148.76 m²)



(西条酒蔵通りの町家)

(7) 学生企画イベントの実施

学生が本市をフィールドとして、活動企画・実践を通して自らの成長を図るとともに、こうした活動をまちの活力につなげていくため、学生自らが企画した活動を実践するためのノウハウを学んでいく。



(夏休み町家企画イベント)

(4) 多様な主体と連携した地域振興イベントの実施

酒蔵との連携、SDGs パートナーとの連携などにより、地域振興に資する様々な企画を催し、学生の企画立案能力の向上を目指すとともに、アントレプレナーの表現の場とする。

・蔵開きイベント内の企画など

【活動指標】

町家を活用した定期的な企画実施 年 15 回



(蔵開き町家企画イベント)

(5) 学生による DIY 改修

広島大学工学部・教育学部の学生を中心として、市内 3 大学の希望学生により、学生が自らものづくりに関わる DIY による改修を行う。

(6) 授業での活用

広島大学において、「地域おこし実習」などの授業で活用するほか、ワークショップの開催、「建築設計製図」などの授業で古民家の測量、製図を行い、アントレプレナーや建築学分野での人材育成を図る。

イ 学生の地域活動の促進（うち 2,128 千円）

大学・学生と地域との交流・連携を促進し、学生の成長や学生の地域への愛着を促進するため、学生が地域での様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るとともに、地域で主体的に活動するための支援を行う。

(7) 地域体験ツアーの実施

学生が地域や地域活動に興味関心を持つきっかけとなる地域体験ツアーを開催する。

(年 4 回程度)

(4) 学生の主体的な活動への支援

学生の主体的な地域活動を促進するため、本市をフィールドとした学生の活動を支援する。

・補助率：10/10 以内（上限額：50 千円）



(西条酒蔵通り散策)

(ウ) 学生ローカルパートナー制度

地域をフィールドにして学生と地域との連携による活動を行う学生団体を「学生ローカルパートナー」として認定し、伴走的な支援を行う。

学生同士の意見交換や企画・プロジェクトの検討から実施までを行う過程を通して、他大学や他団体の学生等によるネットワーク構築及び交流促進を行うとともに、学生同士が連携した新たな活動や地域課題の解決にチャレンジできる場を創出する。

ウ 学生と地域とのコーディネート機能の充実（うち 4,560 千円）

学生と地域との連携促進を図るため、地域ニーズなどの情報収集・情報発信を行うとともに、シンポジウムの開催などを通じて地域課題と学生の地域活動のマッチングなどを行う。



（コーディネーターによる相談対応）



（シンポジウムの開催）

エ 大学と地域との融合促進（うち 2,526 千円）

(ア) 地域と大学との交流を促進する活動への支援

本市の学園都市づくりへの市民参画を促すため、大学等が主催する地域と大学の一体感の醸成が期待されるイベントを支援する。

また、大学や学生が開催するイベント等に関する広報支援を行う。

(イ) 学生等に向けた情報提供の充実

学生の地域活動支援等や暮らしに関する情報提供を行うとともに、新入生に対し、本市の魅力を伝えるための情報誌の配布を行う。

また、学生と地域とのつながりを促進させるための活動について、学生等に広く周知するためのパンフレットを作成、配布する。

【活動指標】学生と連携した事業数 29 件

学生ローカルパートナー 10 団体程度

その他イベント開催等への支援、広報協力、相談受付など

③ 大学の授業を活用した学生と地域との交流・連携

広島大学が文部科学省の「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出事業」（令和 6 年度～11 年度）を活用することとなり、授業における地域でのフィールドワークを実施する計画を進めている。

この動きと連携し、学生の地域活動を積極的に展開していく準備を始める。

テーマ「Town & Gown 構想と連携した課題探求型経験学習による多文化共修教育システムの構築」

・地域課題フィールドワーク：実践学習をしながら、学生のアイデアを課題解決に繋げていく。

・対象者 400 人（令和 8 年度：事業開始）⇒ 2,152 人（令和 11 年度：事業最終年）

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R5年度）	目標値（R12年度）
	学生と連携した事業数	32件/年	32件/年	34件/年
	人口の社会増加数	654 人/年 (H25～R4年度 の平均)	654 人/年 (H25～R4年度 の平均)	1,300 人/年
	定住サポートセンター 移住相談件数	39件	39件	68件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 移住・定住の促進や関係人口の活用	主管部局・所属	地域振興部 地域政策課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら本市の活力づくりに寄与している。	現状	特に人口減少地域において高齢化・人口減少が進み、活力が失われつつある。
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
移住検討者に対し地域の魅力を効果的に発信し、多様化するニーズに対応することが可能となるような相談体制を構築することが必要		人口減少地域への移住・定住の促進	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	定住サポートセンター への移住相談件数	39 (R5)	43	47	51	68 (R12)	件
(4)	定住サポートセンター 相談者の移住世帯数	12 (R5)	15	18	21	34 (R12)	世帯
(5)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	62,213				
	6	年度	57,263				
	R	年度	63,681				
	7	年度	54,856				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・9 移住促進広報事業	地域政策課	0.50	4,354	4,940
1-2	2・1・9 移住者等支援事業	地域政策課	0.75	57,859	58,741
合計			1.25	62,213	63,681

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	② 移住・定住の促進や関係人口の活用

事業の概要				
戦略	1 人口減少地域への移住・定住の促進	予算	63,681 千円	前年度 62,213 千円
事務事業	1-1 移住促進広報事業	予算	4,940 千円	前年度 4,354 千円

内容

1-1_移住・定住の促進に向けた情報発信

① 移住促進特設ウェブサイト等による移住関連情報の発信

(3,876 千円（前年度 3,965 千円）)

移住を検討する方々に向けて、情報媒体の製作を行う。また、移住促進特設ウェブサイトを更新・運営し、ウェブ広告配信を活用する等、本市の魅力を発信する。



移住促進特設ウェブサイト（風と自由と東広島）のトップページ

② 広島県交流・定住促進協議会等と連携した定住フェア等による移住関連情報の発信（470 千円（前年度 389 千円）)

広島県、広島県交流・定住促進協議会、広島広域都市圏と連携し、東京等における定住フェア・セミナーにおいて移住検討者に対し本市の魅力を発信する。



定住フェアの様子

事業の概要

【新】③ おためし移住（594 千円）

本市の人口減少地域への移住を検討する人を対象に、おためしで一定期間居住するための住宅を用意する。本市での暮らしを体験していただくことにより、移住のミスマッチを防ぎ、新たな移住者の獲得につなげる。

【活動指標】：年間 10 件

事業の概要				
戦略	1	人口減少地域への移住・定住の促進	予算 63,681 千円	前年度 62,213 千円
事務事業	1-2	移住者等支援事業	予算 58,741 千円	前年度 57,859 千円
内容				
1-2_移住・定住の促進に向けた支援				
① 定住サポートセンターによる総合相談窓口の運営 (416 千円 (前年度 178 千円)) 移住検討者が求める住まい、仕事、子育てなどの情報提供や相談をワンストップで受け付け、関係部局と連携し相談内容の解決を図る。				
② 移住者等に対する各種補助金の交付 (21,600 千円 (前年度 21,600 千円))				
ア 移住支援金の交付 (6,600 千円) デジタル田園都市国家構想交付金制度を活用し、東京圏から市内に移住し、かつ就業、テレワーク又は起業等をする者に対し支援金を交付する。 【支援金 (定額)】 単身世帯 60 万円、2 人以上世帯 100 万円、子育て加算 100 万円 (18 歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は 18 歳未満の者一人につき加算) 【活動指標】 単身世帯 1 件、2 人以上世帯 2 件、子育て加算 2 人				
【拡】イ 移住者等創業及び事業承継支援事業補助金の交付 (15,000 千円) 人口減少地域における産業の活性化及び定住の促進を図るため、移住者又は移住予定者 (市内の人口減少地域外からの転居者も含む) が、市内の人口減少地域において新たに創業又は事業を承継する場合に、店舗、事務所等の改修費、設備費、備品購入費の一部を補助する。 【補助率及び補助限度額】 1/2、300 万円 【活動指標】 5 件				
 改修前  改修後 移住者等創業支援事業補助金 採択事業 (飲食業)				

事業の概要

③ 地域おこし協力隊による地域活動支援及び定住促進

(36,725 千円 (前年度 36,081 千円))

※目的別事業群 2-5-① 1-1 市民協働推進事業「担い手の発掘」から移管。

都市地域から協力隊員を人口減少地域に呼び込み、地域の課題解決や魅力創造などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住、定着を図る。

ア フリーミッション型地域おこし協力隊の配置と活動支援

(うち 27,942 千円)

協力隊員の地域活動を伴走的に支援するとともに、任期を終える隊員の後任を配置する。



地域おこし協力隊員の活動の様子 (左上：豊栄町、右上：安芸津町、左下：志和町、右下：福富町)

【新】イ ミッション型地域おこし協力隊の配置と活動支援 (うち 4,783 千円)

市から提示するミッションに対応して活動する地域おこし協力隊員を配置する。

ウ 定住のための起業等支援 (うち 3,000 千円)

任期を終える隊員が本市に定住し起業をする場合は、起業等支援補助金を交付する。

【補助金額】100 万円、10/10

【活用予定】最大 3 名

【新】エ おためし地域おこし協力隊 (うち 1,000 千円)

本市の地域おこし協力隊への応募の動機付けのため、2泊3日を基本に、おためし地域おこし協力隊を実施する。

【実施予定】2 回

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	3 都市成長基盤の強化・充実	
施策の将来の目標像	東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人びとが集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R5年度）	目標値（R12年度）
	大屋根広場の利用人数	－	－	200,000人/年
	酒蔵地区の観光客数 （西条酒蔵通り観光案内所の来訪者数）	18,578人/年 （R4年度）	18,578人/年 （R4年度）	38,000人/年
	新たに確保した 産業用地の面積	43.4ha （R2～R5年度）	43.4ha （R2～R5年度）	86.5ha （R2～R12年度）

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成	主管部局・所属	都市部 都市計画課
関係部局・所属	総務部 政策推進監	産業部	ブランド推進課
	産業部 産業振興課		

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	交通結節点となる西条駅や、特徴的な景観を有する酒蔵地区、ブルバール通り沿いに立地する多様な施設を活かし、魅力ある中心市街地の形成を図る。	現状	中心市街地の人通りが少なく、賑わいや活気がない。
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
散策したくなる・歩いて楽しめるコンテンツの不足		景観を活かしたまちづくりの推進	中 1
交流・イベント・スポーツ・文化活動等、多様な用途に活用できる自由度の高い場所が少ない		中心市街地の公有地デザイン	中 2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	景観形成事業補助金 交付件数(累計)	10 (R6)	10	12	14	22 (R12)	件
(4)		()				()	
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R 6	年度	73,336				
			35,336				
	R 7	年度	113,215				
21,555							

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	8・5・1 景観形成事業	都市計画課	2.50	46,890	19,893
2-1	2・1・7 プロジェクト推進事業	政策推進監	2.00	26,446	93,322
合計			4.50	73,336	113,215

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成

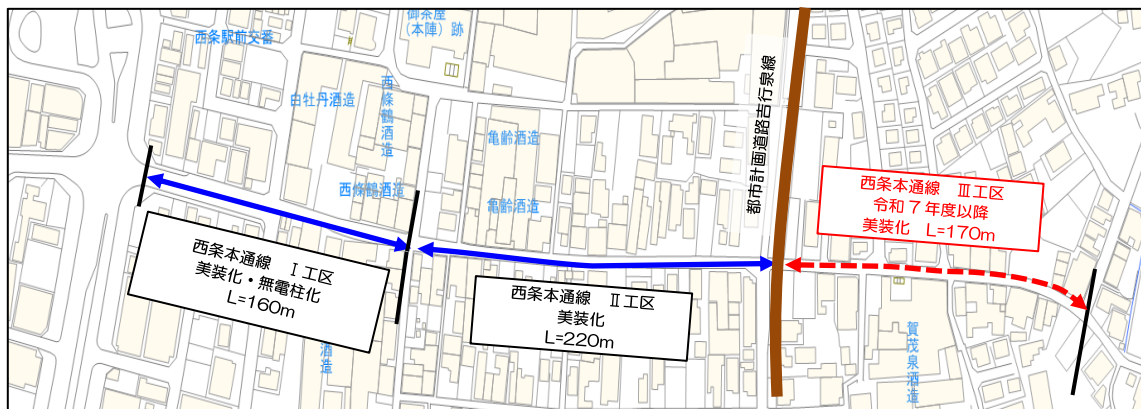
事業の概要				
戦略	1 景観を活かしたまちづくりの推進	予算	19,893 千円	前年度 46,890 千円
事務事業	1-1 景観形成事業	予算	19,893 千円	前年度 46,890 千円

内容

1-1_景観形成の推進

① 西条本通線の美装化（10,000 千円（前年度 42,000 千円））

酒蔵地区の街並みと調和した景観保全のため、西条本通線美装化（Ⅲ工区）の設計を行う。



② 酒蔵地区の景観形成（9,014 千円（前年度 4,014 千円））

酒蔵地区における登録文化財や歴史的建造物などについて、景観形成事業補助金により支援を行う。

【活動指標】

景観形成事業補助金交付件数（累計）：10 件 → 12 件

③ 白市地区の景観形成（879 千円（前年度 876 千円））

歴史的な街並みが残る白市地区の交流拠点である白市交流会館を管理運営するとともに、地域の特色や文化と調和した地域住民による景観形成推進活動に支援を行う。

事業の概要					
戦略	2	中心市街地の公有地デザイン	予算	93,322 千円	前年度 26,446 千円
事務事業	2-1	プロジェクト推進事業	予算	93,322 千円	前年度 26,446 千円
内容					
2-1_プロジェクトの推進					
① 大屋根広場の整備（93,022 千円（前年度 26,146 千円）） 「東広島市中央生涯学習センター跡地等活用基本計画」に基づき、設計施工一括発注方式による大屋根広場の整備に取り組む。					
ア 大屋根広場の設計（うち 92,778 千円） 設計業務費のほか、審査機関の認証に係る手数料及び広場活用に関する市民ワークショップの開催に係る委託料					
イ 大屋根広場整備等に係る先進地事例視察に係る旅費等（うち 244 千円）					
＜事業スケジュール（大屋根広場の整備）＞					
R7		R8		R9	
					
					
■大屋根広場整備イメージ（基本計画時点）					
② その他（300 千円（前年度 300 千円））					
ア 中央生涯学習センター跡地維持管理に係る修繕費（300 千円）					

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	3 都市成長基盤の強化・充実	
施策の将来の目標像	企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R5年度）	目標値（R12年度）
	大屋根広場の利用人数	－	－	200,000人/年
	酒蔵地区の観光客数 （西条酒蔵通り観光案内所の来訪者数）	18,578人/年 （R4年度）	18,578人/年 （R4年度）	38,000人/年
	新たに確保した 産業用地の面積	43.4ha （R2～R5年度）	43.4ha （R2～R5年度）	86.5ha （R2～R12年度）

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 新たな産業基盤の整備	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	研究開発と生産活動が展開できる産業用地の確保	現状	企業の用地確保ニーズがある
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
企業が立地できる新たな用地が不足している		新たな産業基盤の整備	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R6	R7	R8		
(7)	新たに確保した産業用地の面積(計画期間累計)	43.4 (R5)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	46.6	52.6	58.6	累計86.5 (R12)	ha
(4)		()					()	
(5)		()					()	
(6)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	171,531				
	6	度	99,469				
	R	年度	201,636				
7	度	106,574					

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	7.1.3 産業用地環境整備事業	産業振興課	2.00	171,531	201,636
合計			2.00	171,531	201,636

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	② 新たな産業基盤の整備

事業の概要					
戦略	1	新たな産業基盤の整備	予算	201,636 千円	前年度 171,531 千円
事務事業	1-1	産業用地環境整備事業	予算	201,636 千円	前年度 171,531 千円
内容					
1-1_産業用地確保の取組み					
① 産業基盤の整備（201,636 千円（前年度 171,531 千円））					
ア 産業用地の整備促進（うち 10,000 千円）					
市主体の産業団地の整備に向け、開発に係る各関係機関への事前協議資料を作成する。					
イ 産業用地環境整備助成金（190,125 千円（前年度 140,125 千円））					
民間遊休地等を活用して新たに設備投資を行う企業に対して支援する。					
○制度の概要					
助成金区分	産業用地拡充型		大規模投資促進型		
対象要件	5,000 ㎡以上の民間遊休地を新規に購入または賃借し、自社で事業を行うための工場等を建設する者		対象用地内（既存敷地含む）で 10 億円以上の投資を行う者		
助成率	25/100		50/100		
上限額	5,000 万円 ※開発許可等を伴う場合は 1 億円				
対象経費	・土地の造成 ・既存建物等の撤去 ・進入路の整備 ・インフラ整備（電気・上下水の引込み等）				
産業用地環境整備助成金：3 件					
ウ 民間産業用地開発助成					
新たに分譲型産業団地の開発を行う企業に対して支援する。					
○制度の概要					
項 目	概 要				
交付要件	次の要件全てを満たす場合 ・開発に必要な許認可等を取得していること。 ・複数社への分譲を予定している開発事業であること。				
支援内容	① 市に帰属するインフラ整備費用（道路・水道・排水施設など）に対し助成金を交付する。 ② 整備した団地への企業誘致に関する支援。				
助成金交付額	分譲面積 1 ha につき最大 3,500 万円 （上限 1.75 億円〔分譲面積 5ha 相当〕）				
※交付対象となる事業がないため、R7 年度は当初予算要求なし。					

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	4 交通ネットワークの強化	
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R5年度）	目標値（R12年度）
	JR乗車人員	22,382人/日	22,382人/日	23,000人/日
	国県道整備率	39%	39%	51%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 公共交通ネットワークの強化・充実	主管部局・所属	地域振興部 地域政策課
関係部局・所属	河内支所	地域振興課	安芸津支所 地域振興課
	都市部	都市整備課	

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	都市の活力を促す交通体系の構築	現状	交通事業者を取り巻く経営環境の悪化や自家用車に依存した交通体系により、市民・来訪者の円滑で安定的な移動に支障が生じている。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
結節機能の強化に伴う路線再編と他分野との連携(共創)による公共交通ネットワークの再構築及び、交通DX・GXの推進と都市交通施策にあわせた、過度な自動車利用からの行動変容が必要		都市の活力を促す交通ネットワークの形成		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R6	R7	R8		
(7)	JR乗車人員	22,382 (R5)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	22,400	22,500	22,600	23,000 (R12)	人/日
(4)		()					()	
(5)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	2,472,091				
	6	度	366,005				
	R	年度	868,325				
7	度	359,496					

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・7 公共交通ネットワーク構築事業	地域政策課	3.00	347,468	561,503
1-2	2・1・7 公共交通ネットワーク構築事業(河内支所)	河内支所地域振興課	0.30	5,702	5,171
1-3	2・1・7 公共交通ネットワーク構築事業(安芸津支所)	安芸津支所地域振興課	2.10	8,834	10,217
1-4	8・5・2 交通結節点改善事業	都市整備課	1.77	2,110,087	291,434
合計			7.17	2,472,091	868,325

7 R7事業費の分析(差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R7成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か(直営・委託等)	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	① 公共交通ネットワークの強化・充実

事業の概要				
戦略	1 都市の活力を促す交通ネットワークの形成	予算	868,325 千円	前年度 2,472,091 千円
事務事業	1-1 公共交通ネットワーク構築事業	予算	561,503 千円	前年度 347,468 千円
内容				
1-1_公共交通ネットワークの構築 ① 広域移動環境の利便性向上（16,333 千円（前年度 31,485 千円）） ア 空港（広島空港整備事業負担金）（うち 11,540 千円） 県及び市町が連携を図り、広島空港の滑走路端安全区域の整備等、空港機能の改善及び維持に係る整備費を負担する。 イ 海路（うち 4,641 千円） 安芸津港～大西港（大崎上島町）運航に係る支援を行う。 【廃】 寺家駅の維持管理（前年度 15,210 千円） J R 西日本による管理となるため、市の委託業務を終了する。 ② バス交通の維持・強化（342,137 千円（前年度 314,040 千円）） ア バス交通結節点の整備・維持管理（うち 138,206 千円） 利便性と路線再編による運行効率の向上を図るため、バス交通結節点の整備・維持管理を行う。 (7) 黒瀬地区（うち 129,812 千円） 造成工事、物件補償費等 イ 市内路線バス運行等に対する支援（うち 192,513 千円） 本市の移動の骨格である幹線交通を支えるため、路線バス交通事業の維持・強化を図る。 ウ 「共創」への取組み（うち 11,418 千円） 公共交通は、市民生活や社会活動を支える社会基盤である一方、人口減少や少子化、マイカー利用の普及やライフスタイルの変化等により、持続性の確保が課題となっている。地域の多様な関係者との連携（共創）により、公共交通ネットワークのリ・デザイン（再構築）を進める。 (7) 黒瀬地区共創型交通プロジェクト 広島国際大学と交通事業者、市が連携し、黒瀬地区における大学スクールバスと公共交通（路線バス）が共創した実証運行に向け、検討を行う。				

- ③ 自動運転・隊列走行 BRT の導入検討 (203, 033 千円 (前年度 1, 943 千円))
- 学園都市軸ブルーバールにおいて、基軸となる都市交通 (自動運転・隊列走行 BRT) の導入を検討するため、国・県・市・交通管理者・学識経験者・交通事業者等、関係機関で構成される「自動運転・隊列走行 BRT 検討分科会」で議論を進め、検討を深度化させるとともに、導入に向けた実証運行を実施する。

ア 自動運転実証運行 (うち 150, 000 千円)

JR 西日本との連携事業 (自動運転実証運行)



一般試乗会 (令和 6 年度)

イ 分科会、ワーキング運営 (うち 52, 238 千円)

プロジェクトマネジメント支援、社会受容性評価の意識調査



自動運転・隊列走行 BRT 検討分科会

小学校での出前講座の様子

事業の概要				
戦略	1	都市の活力を促す交通ネットワークの形成	予算 868,325 千円	前年度 2,472,091 千円
事務事業	1-2	公共交通ネットワーク構築事業（河内支所）	予算 5,171 千円	前年度 5,702 千円
内容				
1-2_公共交通ネットワークの構築（河内支所） ① 広島空港周辺対策（5,171 千円（前年度 5,702 千円）） ア 広島空港周辺整備 空港周辺環境の配慮を講じるため、県と連携を図り、周辺地域の住宅への空調対策、道路等安全対策・周辺環境保全、公共施設を活用した地域振興策を進める。				

事業の概要				
戦略	1	都市の活力を促す交通ネットワークの形成	予算 868,325 千円	前年度 2,472,091 千円
事務事業	1-3	公共交通ネットワーク構築事業（安芸津支所）	予算 10,217 千円	前年度 8,834 千円
内容				
1-3_公共交通ネットワークの構築（安芸津支所） ① 安芸津駅の維持管理（10,217 千円（前年度 8,834 千円）） 駅の待合環境と快適性の向上を図るため、適正な管理を行う。				

事業の概要				
戦略	1	都市の活力を促す交通ネットワークの形成	予算 868,325 千円	前年度 2,472,091 千円
事務事業	1-4	交通結節点改善事業	予算 291,434 千円	前年度 2,110,087 千円

内容

1-4_駅周辺の交通結節点の改善

住民や近隣教育機関の学生・生徒が多く利用する西高屋駅舎の橋上化に合わせ、公衆トイレや情報ラウンジ等の整備を行い西高屋駅周辺の賑わいや活力の創造を図る。

① 西高屋駅の機能強化のための南北自由通路や駅前広場の整備

(290,889 千円 (前年度 2,109,227 千円))

駅前広場の機能改善により、駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化を図るとともに、交通結節点機能の改善を行う。

【活動指標】

駅前広場整備（シェルター等）、こ線橋撤去等

進捗率 100%（事業費ベース）

■事業スケジュール

	R4	R5	R6	R7
・西高屋駅南北自由通路 延長 110m 幅員 4m ・西高屋駅南北駅前広場 ・西高屋駅橋上化及び情報ラウンジ等			自由通路等 供用開始	駅前広場整備 (シェルター等)



完成イメージ（北口広場側）

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	4 交通ネットワークの強化	
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R5年度）	目標値（R12年度）
	JR乗車人員	22,382人/日	22,382人/日	23,000人/日
	国県道整備率	39%	39%	51%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 高規格道路及び幹線道路交通網の整備	主管部局・所属	都市部 都市計画課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	東広島市の慢性的な交通渋滞の解消を図り、産業活動や広域連携の強化につながる幹線道路交通網を形成する。	現状	市中心部の拠点性の高まりにより、交通量が増加し、慢性的渋滞が発生しており、広域利便性を生かした産業活動や広域連携に支障が出ている。	
課題		仮説に基づく戦略		寄与度 戦略No.
高規格道路網及び幹線道路網の整備が遅れている。		国・県幹線道路整備の取組み		中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	広島県道路整備計画 2021における国県道 の整備率	70 (R5)	73	77	85	92 (R12)	%
(4)		()	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率			()	
(7)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	70,153				
	6		15,853				
	R	年度	71,493				
7		43,393					

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	8.5.1 国・県幹線道路整備事業	都市計画課	2.50	70,153	71,493
合計			2.50	70,153	71,493

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	② 高規格道路及び幹線道路 交通網の整備

事業の概要				
戦略	1 国・県幹線道路の取組み	予算	71,493 千円	前年度 70,153 千円
事務事業	1-1 国・県幹線道路整備事業	予算	71,493 千円	前年度 70,153 千円
内容				

1-1_国・県幹線道路整備の促進

慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、広域的な道路ネットワークとなる幹線道路の整備促進を図る。

① 幹線道路整備の推進（753 千円（前年度 753 千円））

期成同盟会において、国や県に対し、国・県幹線道路の整備促進を要望する。

② 広島県が整備する幹線道路事業の促進（70,740 千円（前年度 69,400 千円））

広島県が市内で整備する国県道について、県と連携のうえ地元調整等を積極的に行うとともに、整備費の一部を、県条例の規定により負担する。

都市計画道路上寺家下見線ほか12路線

◎都市計画道路上寺家下見線 街路事業



◎国道375号御薗宇バイパス 4車線化事業



令和 7 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活気づくり	施 策	5 環境に配慮した社会システムの構築	
施策の将来の目標像	地球規模の環境問題等に対応できる次世代環境都市の構築が進展し、環境と調和した潤いのある地域が形成されています。また、構築の過程で生み出されたシステムや成果が、市民の暮らしづくりに効果的に活用されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R5年度）	目標値（R12年度）
	市内の温室効果ガス総排出量	18,943t-CO2	18,943t-CO2	11,771t-CO2
	ESCO事業を通じて削減したCO2削減量	141t-CO2/年	141t-CO2/年	526t-CO2/年
	イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合	80%	80%	90%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 環境に配慮した社会システムの構築	主管部局・所属	生活環境部 環境先進都市推進課
関係部局・所属	財務部 管財課	生活環境部	廃棄物対策課
	産業部 農林水産課		

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	次世代型の環境都市の構築	現状	地球温暖化対策等に対する取組みが求められている。
課題		仮説に基づく戦略	
気候変動の影響緩和と適応	脱炭素化の推進と強靱化	高	1
将来像の共有と取組をサポートするシステムづくり	S-TOWNプロジェクトの推進	低	2

4 成果指標

成果指標		初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	市有施設の温室効果ガス排出量	18,943 (R4) マイナス指標設定	16,024	15,371	14,751	11,771 (R12)	t-CO2
(4)	ESCO事業を通じて削減したCO2削減量	141 (R5)	172	290	355	526 (R12)	t-CO2
(7)	イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合	80.0 R5	90.0	90.0	90.0	90 (R12)	%

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	193,001				
	6	年度	49,668				
	R	年度	634,509				
7	年度	59,150					

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・6 庁舎等脱炭素推進事業	管財課	0.10	25,889	25,889
1-2	4・1・4 脱炭素化等支援事業	環境先進都市推進課	5.26	163,216	604,989
2-1	4・1・4 S-TOWNプロジェクト推進事業	環境先進都市推進課	2.76	3,896	3,631
合計			8.12	193,001	634,509

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	5 環境に配慮した社会システムの構築	① 環境に配慮した社会システムの構築

事業の概要					
戦略	1	脱炭素化の推進と強靱化	予算	630,878 千円	前年度 189,105 千円
事務事業	1-1	庁舎等脱炭素推進事業	予算	25,889 千円	前年度 25,889 千円
内容					
1-1_庁舎等の脱炭素化の推進と強靱化					
① 庁舎等の脱炭素化の推進（25,889 千円（前年度 25,889 千円））					
市域の温室効果ガス排出量の削減に向け、市が先行的に取り組みを実施することで、その効果を市域全体へ広げ、持続可能な環境都市の実現を目指す。					
ア 福富支所を中心とした脱炭素先行地域の形成					
・ESCO 事業により、省エネルギー化を目的とした各種設備を導入・運用するとともに、停電時における支所機能の 72 時間維持を図る。					
（事業期間：令和 4～14 年度）					
ESCO 事業による導入設備					
空調設備、非常用発電設備、太陽光発電設備、蓄電池、LED照明					
＜ESCO 事業とは＞					
Energy Service Company の略称で、設備の高効率化により光熱費の削減を進めていく事業のこと。					

事業の概要

戦略	1 脱炭素化の推進と強靱化	予算	630, 878 千円	前年度	189, 105 千円
事務事業	1-2 脱炭素化等支援事業	予算	604, 989 千円	前年度	163, 216 千円

内容

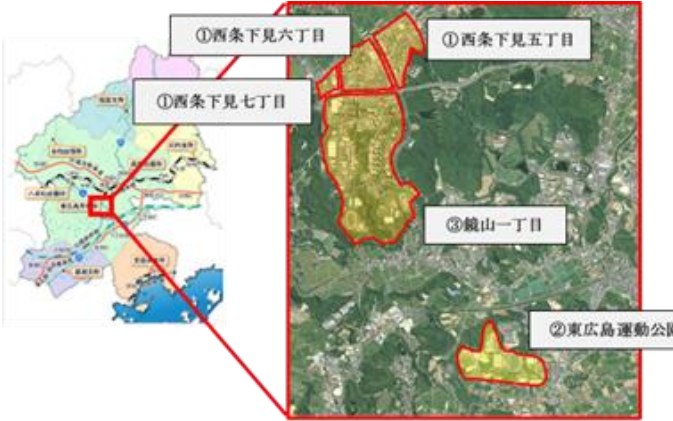
1-2_地域脱炭素化の推進と強靱化

① 脱炭素化に向けた取組みの実装（604, 989 千円（前年度 162, 776 千円））

【新】 ア 脱炭素地域づくり（うち 431, 996 千円）

西条下見地域を本市の脱炭素先行域と位置付け、民生部門（家庭部門、その他業務部門）の電力由来の二酸化炭素排出量を 2030 年までに実質ゼロとする取組を行い、その実績を市域に展開する。

民生部門電力需要量	
①下見エリア	10, 929, 966kWh
②東広島運動公園	1, 052, 328kWh
③広島大学エリア	31, 984, 964kWh
合計	43, 967, 258kWh



地域の脱炭素化に向けた意識変容、行動変容や省エネ設備の導入推進により民生部門電力需要量の削減を図りつつ、再エネ設備導入の推進、再エネ電力への切り替えにより、脱炭素化を実現する。

《先行地域の主な取組》

区分	数量	事業概要
集合住宅	114 棟 (3, 434 世帯)	既存の集合住宅に太陽光発電設備・蓄電池を組み合わせたエネマネを実施することで、高圧・低圧問わず一括受電サービスを提供。空調や給湯の更新を行い省エネ化も推進。
戸建住宅	115 軒	地域エネルギー会社、地元事業者、首都圏の太陽光サービス事業者と連携し、戸建住宅に対する太陽光発電設備・蓄電池のリースサービスを実施。
事業所	64 件	太陽光発電設備、省エネ設備導入を補助。
東広島運動公園	2. 7MW	東広島運動公園駐車場等の屋外スペースを活用し、太陽光発電設備を導入。施設の自家消費電力を賄いつつ、余剰電力は地域エネルギー会社を買電し、下見エリアへ供給する。

事業の概要

(7) (仮称) 東広島市脱炭素先行地域づくり事業補助金

【活動指標】対象：市民（脱炭素先行地域）

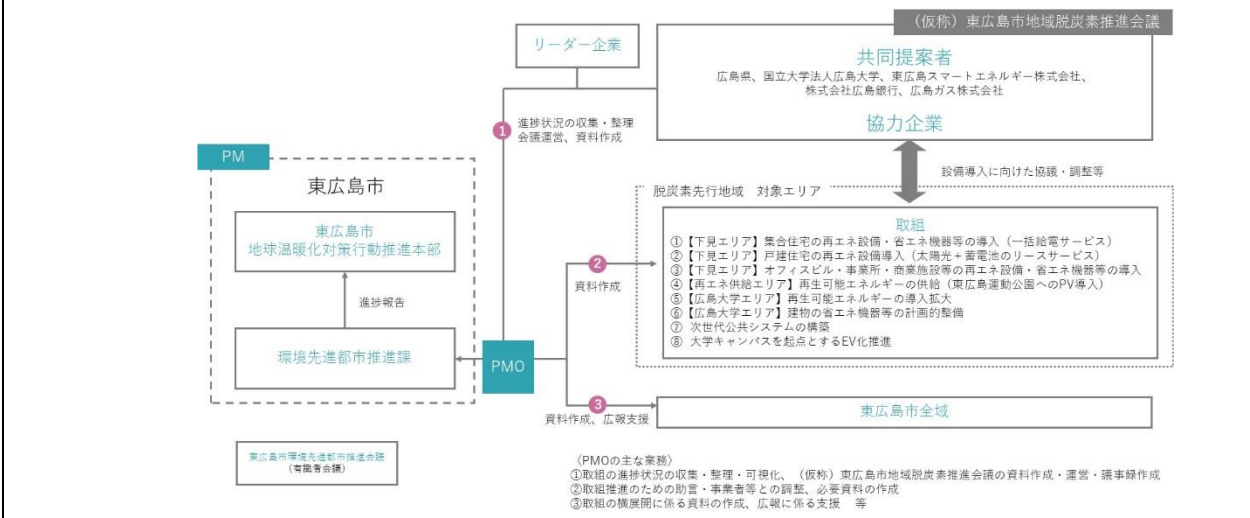
取組内容	補助率	令和7年度見込み
集合住宅の再エネ設備・省エネ設備等導入	補助対象経費の2/3	5棟
戸建住宅の再エネ設備導入	補助対象経費の2/3	25軒

【活動指標】対象：事業者（脱炭素先行地域）

取組内容	補助率	令和 7 年度見込み
再エネ設備・省エネ設備等 導入	補助対象経費の 2/3	7 件

(イ) 地域脱炭素形成に向けた協議体の設置及び運営

脱炭素先行地域計画提案書の共同提案者や協力事業者とともに事業推進体制を構築し、事業推進及び横展開を図る。なお、効率的に協議体を運営するために、各種会議体の運営、取組の進捗状況や課題の可視化、電力需要家等や市民との連携準備等を行う意思決定サポート機関（PMO）を設置する。



令和12年度までの事業計画

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		再エネ設備・省エネ設備等導入（集合住宅）			
		再エネ設備導入（戸建住宅）			
		再エネ設備・省エネ設備等導入（事業者）			
		再エネ設備設置（運動公園）			

【新】 イ 脱炭素化に向けた啓発の拡充（うち 5,978 千円）

(ア) SNS による啓発活動

地球温暖化対策について、SNS 上でわかりやすく、視認性の高い啓発を発信する。

(イ) 脱炭素セミナーの開催

市民認知度の高い有識者を招致し、地球温暖化対策に関するパネルディスカッションを開催する。

(ウ) 環境学習の推進

大学と連携し、『科学的知見や統計に基づくリアルなデータを地球儀にて見える化』する媒体を用いた環境学習を提示することで、出前講座の開催や環境学習の拠点である広島中央エコパーク等における環境学習の幅を広げ、広く市民に対して地球温暖化対策等の必要性の理解を深める。



図：「触れる地球儀」 sphere



(引用：SPHERE HP <http://sphere.blue/>)

(エ) イベントへの環境学習ブースの出展

市内で開催されるイベントのうち、環境学習と親和性の高いイベントを出展し、市民に対して環境学習を実施する。



図：エコパークフェア 2024



図：広島大学ホームカミングデー

(オ) 地球温暖化対策地域協議会の活動支援

【活動指標】

イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合

(R4：68.5% → R7：90.0%)

※(イ)・(オ)は目的別事業群 4-5-① 2-1 S-TOWN プロジェクト推進事業から移管。

ウ ESCO 事業の推進

西条学校給食センターの空調設備、照明機器等更新及び維持管理による省エネ化

事業費：令和 7 年～令和 17 年 188,691 千円

事業の概要

エ 二酸化炭素排出抑制対策事業補助金の交付（うち 149,506 千円）

市民、事業者を対象に脱炭素化に向けた複合的な取組を行うことで、本市の脱炭素化を加速させるとともに災害に対する強靱化を図る。

【活動指標】 対象：市民（人口減少地域）

支援内容	補助率等	令和 6 年度実績	令和 7 年度見込
太陽光発電設備	補助対象経費の 1/3 70 千円/kW	13 件 (68kW)	20 件 (100kW)

【活動指標】 対象：市民（人口減少地域外）

支援内容	補助率等	令和 6 年度実績	令和 7 年度見込
太陽光発電設備	補助対象経費の 1/3 50 千円/kW	27 件 (128kW)	80 件 (360kW)

【活動指標】 対象：事業者

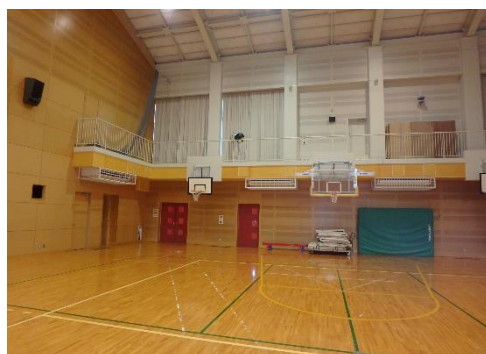
支援内容	補助率等	令和 6 年度実績	令和 7 年度見込
太陽光発電設備	補助対象経費の 1/3 50 千円/kW	6 件	10 件
定置用リチウムイオン蓄電システム	補助対象経費の 1/3 50 千円/kWh	2 件	10 件
高効率空調設備	補助対象経費の 1/2 上限：500 千円	26 件	廃止※
調光機能付き LED	補助対象経費の 1/2 上限：500 千円	15 件	廃止※

※支援内容縮減理由

「地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）」で掲げた高効率空調設備及び調光機能付き LED の導入計画数量を達成したため。

【活動指標】 対象：小中学校屋内運動場

支援内容	補助率等	令和 6 年度実績	令和 7 年度見込
高効率空調設備 太陽光発電設備等	(高効率空調設備) 補助対象経費の 1/2 (太陽光発電設備、蓄電池) 補助対象経費の 1/3	3 校	3 校



屋内運動場空調設備



太陽光発電設備

事業の概要

オ スマートオフィス・スマートファクトリー化の推進（うち 3,287 千円）

主に市内中小事業者を対象に、CO2 排出量の削減を推進するため、簡易 CO2 ポテンシャル診断、省エネアドバイス、設備改修等に関する補助金申請をサポートする業務を委託する。

【活動指標】

支援内容	令和 6 年度実績見込	令和 7 年度見込
省エネ・創エネ 相談支援等	20 件	20 件

※支援内容縮減理由

国補助金等の申請ニーズがなかったため廃止する。なお、市内事業者へは「二酸化炭素排出抑制対策事業補助金」の活用を促す。

【廃】再エネポテンシャルの調査（前年度 2,826 千円）

過年度のポテンシャル調査から、そのノウハウを職員が習得したため廃止する。

カ スマートハウス化支援補助金の交付（うち 10,025 千円）

市民を対象に、省エネ・創エネの推進や災害時の強靱化を目的に蓄電池等の導入支援を行う。

【活動指標】

支援内容	補助率等	令和 6 年度実績	令和 7 年度見込
定置用リチウム イオン蓄電システム	補助対象経費の 1/10 上限：10 万円	106 件	96 件
家庭用燃料電池 システム	補助対象経費の 1/10 上限：8 万円	0 件	2 件
電気自動車 充電設備	補助対象経費の 1/10 上限：8 万円	1 件	3 件

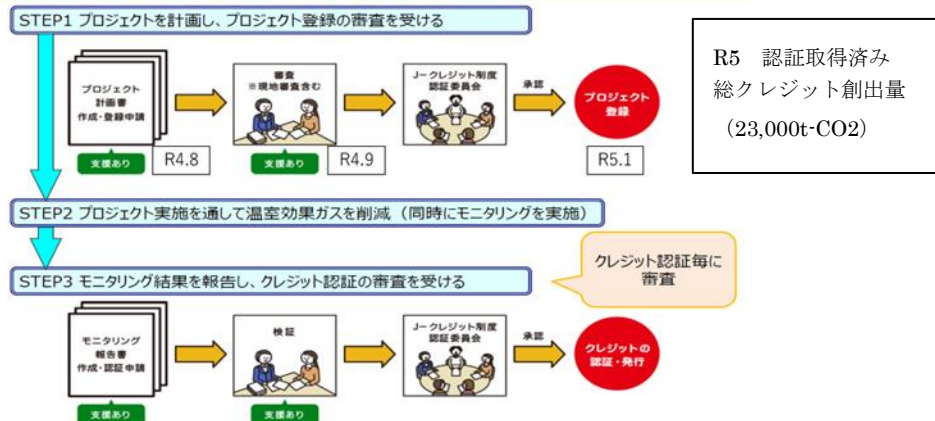
キ 環境価値（J-クレジット）の啓発（うち 4,197 千円）

市内で生み出される創エネ等の環境価値を積み上げると共に、市内事業者等に対し制度の周知、浸透を図るとともに、森林クレジット認証の審査を受ける。

(7) 市民等が太陽光発電設備や省エネ設備等を導入したことによる CO2 削減量をクレジット化

【再エネクレジットの創出スケジュール】

J-クレジット制度への登録、認証の大まかな流れ（再エネ）

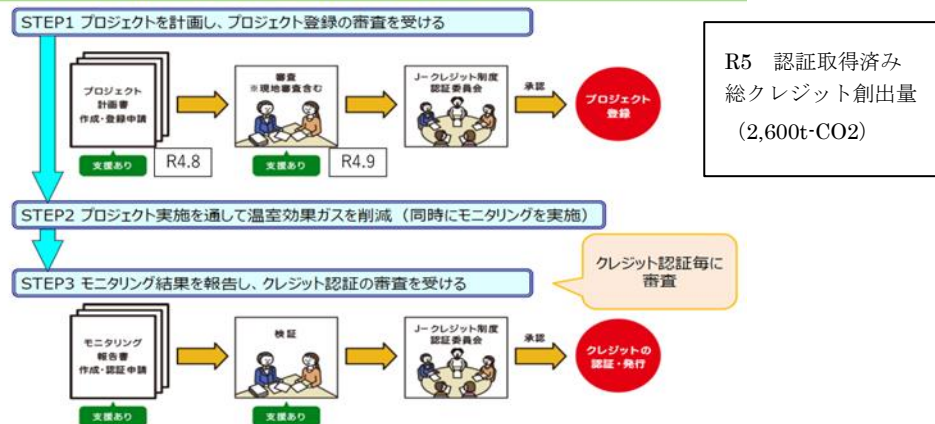
Jクレジット創出量 (t-CO₂)及び価値化シュミレーション再エネ（蓄電池） 年間新規：70世帯（★実績） 世帯毎の計画期間：8年間 ※1：クレジット価値 3千円/t-CO₂ ※2：クレジット化経費 検証委託費+報告書作成=2,069千円

	(単位)	令和4年度★	令和5年度★	令和6年度★	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
単年クレジット創出量	(t-CO ₂)	0	322	410	501	592	683	774	865	786
累計クレジット創出量	(t-CO ₂)	0	322	732	1,233	1,825	2,508	3,282	4,147	4,933
クレジット価値 ^{※1}	(千円)		0	966	2,196	3,699	5,475	7,524	9,846	12,441
(クレジット) 価値・経費 ^{※2}	(千円)		▲ 2,069	▲ 1,103	127	1,630	3,406	5,455	7,777	10,372

(イ) 森林整備による CO₂ 吸収量をクレジット化

【森林クレジットの創出スケジュール】

J-クレジット制度への登録、認証の大まかな流れ（森林）

Jクレジット創出量 (t-CO₂)及び価値化シュミレーション森林 森林整備計画に基づく伐採・植林 ※1：クレジット価値 15千円/t-CO₂ ※2：クレジット化経費 検証委託費+報告書作成=4,067千円

	(単位)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
単年クレジット創出量	(t-CO ₂)	65	125	211	211	182	182	182	182	182
累計クレジット創出量	(t-CO ₂)	65	190	401	612	794	976	1,158	1,340	1,522
クレジット価値 ^{※1}	(千円)		975	2,850	6,015	9,180	11,910	14,640	17,370	20,100
(クレジット) 価値・経費 ^{※2}	(千円)		▲ 3,092	▲ 1,217	1,948	5,113	7,843	10,573	13,303	16,033

【廃】脱炭素化に向けた取組みの実証（前年度 440 千円）

実証の終了及びリユースバッテリーの導入を検討していた民間事業者の社内方針の変更により、導入が見送られたため。

ア エネルギーの面的融通の実証（終了）

(ア) 福富支所と周辺公共施設の送配電網系統連携協議

(イ) 福富支所周辺公共施設を対象に試験研究機関等と実施



事業の概要					
戦略	2	S-TOWN プロジェクトの推進	予算	3,631 千円	前年度 3,896 千円
事務事業	2-1	S-TOWN プロジェクト推進事業	予算	3,631 千円	前年度 3,896 千円
内容					
2-1_S-TOWN プロジェクトの推進					
① S-TOWN プロジェクトチーム会議等の開催 (1,305 千円 (前年度 1,661 千円)) 企業・大学・市等連携するためのプロジェクトチーム会議を開催し、実現可能な事業の企画・検討を行う。					
【主な検討事項】					
○環境配慮型の災害に強いコミュニティの構築					
・再生可能エネルギーの導入推進や災害時の強靱化を推進し、大学、民間研究機関等とともに実証に向けた協議を進める。					
○環境教育プログラム（Web 版環境学習センター）の構築					
・市民の誰もが、いつでも自然環境や地球温暖化対策等を学び、環境に関する情報入手できるよう、環境学習プログラム（Web 版環境学習センター）の構築を推進する。					
○市有施設での再生可能エネルギー発電の展開					
・再生可能エネルギーの導入促進を図るため、市有地等への発電設備の設置の検討のほか、遊休地や荒廃農地等の有効活用、既設太陽光の電力の面的融通等を推進できるよう、系統線を利用する P P A モデル等の活用を検討する。					
○環境教育プログラムの構築					
・将来世代への環境教育を充実させるため、児童及び生徒の主体的な学習支援が行える環境学習プログラム等の開発を推進する。					
○市民主体の里山活用					
・持続可能な森林の管理・活用を進めていくことを目的に、木質バイオマス、教育やヘルスケア等での空間利用、マテリアル利用等を含む多様な利活用が図られるよう、山への関心、価値の向上、森林の整備を推進する。					
② 次世代自動車の普及による脱炭素化の推進 (2,326 千円 (前年度 1,635 千円))					
ア 電気自動車（公用車）の管理					
充電設備について、メーカー保証期間が経過しており、民間の充電設備も普及したため、本庁舎駐車場等の E V 充電設備を撤去する。					
※「環境保全意識の醸成」は目的別事業群 4-5-① 1-2 脱炭素化等支援事業へ移管。					

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	
施策の将来の目標像	AIやビッグデータなど、最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市」を目指す取組みが積極的に展開されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R5年度）	目標値（R12年度）
	実証フィールドである福富地域の年間社会人口増減	3人減/年 (R1～5年度の平均)	3人減/年 (R1～5年度の平均)	45人増/年
	市民ポータルサイトの登録者数	37,669人 (3月末時点)	37,669人 (3月末時点)	85,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開	主管部局・所属	総務部 DX推進監
関係部局・所属	総務部 政策推進監	総務部	広報戦略監

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	デジタル技術により社会課題が解決される社会	現状	様々な社会課題がある
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
市民の暮らし・仕事、地域社会、行政におけるDXが推進されていない		DXの推進による市民の利便性向上	高 1
まるごと未来都市に向けた機運が醸成されていない		DXの推進に向けた体制整備	中 2
		中山間地域における生活価値の創造	低 3
SDGsの考え方が広まっていない		SDGsの推進	低 4

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	市民ポータルサイト提供サービス数	26 (R5)	30	35	40	60 (R12)	件
(4)	市民ポータルサイトによる情報配信数	15,085 (R5)	15,300	15,500	15,700	16,500 (R12)	件
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	175,816				
	6	年度	107,574				
	R	年度	371,870				
	7	年度	121,881				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・8 DX推進事業	DX推進監	5.00	148,285 0	174,126 0
1-2	2・1・2 DXを活用した広報事業	広報戦略監	0.20	1,716 0	1,716 0
2-1	2・1・8 DX体制整備事業	DX推進監	0.40	13,617 0	13,026 0
3-1	2・1・7 未来都市形成事業	政策推進監	1.20	5,627 0	176,473 0
4-1	2・1・7 SDGs促進事業	政策推進監	1.30	6,571 0	6,529 0
合計			8.10	175,816	371,870

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している 事業は無い	
効率性	・コスト削減余地は無い か ・実施主体は適切か （直営・委託等）	
外的 要因	・外的な要因による影響は あったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

事業の概要			
戦略	1DXの推進による市民の利便性向上	予算175,842千円	前年度150,001千円
事務事業	1-1DX推進事業	予算174,126千円	前年度148,285千円
内容			
1-1_D Xの推進			
市民ポータルサイト・サポートビラに、市民や事業者に有益なサービスを提供し、タッチポイント（デジタル上での接点）の構築と市役所のデジタル窓口の機能を整備する。			
① 共通基盤の整備（105,171千円（前年度79,457千円））			
【拡】ア 放課後児童クラブの各種手続きのオンライン化（うち16,534千円）			
・放課後児童クラブ入会申込～受付審査～決定通知の一連の手続きを、デジタルのみで完結する機能を開発する。			
・保護者がオンラインで欠席連絡できる機能を開発する。			
放課後児童クラブ利用者数		約2,300人/年	
イ 市民ポータルサイト等の既存サービスの改善（うち25,448千円）			
・電子回覧版や学校・子育てサービスの既存サービスをより使いやすいものに改善し、さらなる利便性向上と利用者の拡大を図る。			
・許認可や補助金の申請手続きについて、サポートビラを活用したオンライン化を推進する。			
市民ポータルサイトの登録者数		49,137人（R6.12月末時点）	
サポートビラの登録社数		2,070社（R6.12月末時点）	
ウ 市民ポータルサイト等の運用保守（うち63,189千円）			
・既存のサービス等の運用			
・ライセンスの取得やシステム基盤の保守管理			
・システムを安全かつ確実に運用するための定期バージョンアップ			
・多言語翻訳サービス（英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語）			

事業の概要

② 地域と暮らしのD Xの推進（6,735 千円（前年度 12,058 千円））

【新】ア デジタルネットワークの形成促進

西高屋地区のまちづくり団体の活動を支援することでデジタル人材育成の促進を図るとともに、本市の更なる発展に向けて、産学官民のD X促進を支援するためにデジタル人材のネットワーク形成に向けた取組を行う。

【廃】地域共創型課題解決事業（トルク）（前年度 12,058 千円）

地域のD X推進を目指す「トルク」とビジネス創出を目指す「円陣」は、「地域課題の解決に向けて市内外のリソースを活用しながら、課題解決に自ら取り組む地域の人材を支援する」という目的は同じであることから、令和7年度から「円陣」に統合する。

※「円陣」・・・令和5年度から産業部にて実施中の事業

③ e-スポーツを活用したまちづくり（3,380 千円（前年度 3,675 千円））

ア e-スポーツ大会の開催

年々市場規模が拡大するとともに、若い世代と親和性が高いe スポーツを、地域振興や観光、健康増進などの施策に活用する契機とするために、令和6年度に引き続きe-スポーツ大会を開催する。

④ 行政D Xの推進（44,441 千円（前年度 38,979 千円））

【拡】ア 「書かないワンストップ」窓口の実現（うち 36,717 千円）

市民が来庁し、各種証明書の交付や住民異動に伴う手続きを行う際に、「書かない」「待たない」「回らせない」窓口の構築に向けた取組を行う。

- ・ワンストップ総合窓口の運用開始
- ・ワンストップ窓口運用に合わせた受付カウンターの改善・増加及び案内表示や執務室内の導線の見直し等の市民課窓口の改修
- ・受付支援システム（窓口D X S a a S）の運用
- ・住基システムの標準化に伴う受付支援システムの改修

イ オンライン手続きの拡充（うち 7,724 千円）

行政手続きのオンライン申請の拡充により、市民の利便性向上や行政内部事務の効率化を図る。

【新】・汎用的なオンライン決済サービスの導入

【新】・オンライン申請の更なる拡充に向けて、WEB上の電子ファイルの真正性を担保する電子署名サービスの導入

事業の概要	
・ひろしま公共施設予約システムの運用及び対象施設の拡充（13 施設を想定） ・広島県市町共同利用型電子申請システムの運用	
⑤ データ利活用による政策形成（14, 399 千円（前年度 14, 116 千円））	
ア データ活用に向けたシステム運用	
データを分野横断的に活用して、効果的な政策立案や事務処理の効率化に取り組むためのシステムを引き続き運用する。	
・地理情報システム（GIS）等の運用 ・データ分析ツールの運用	

事業の概要			
戦略	1 DXの推進による市民の利便性向上	予算 175, 842 千円	前年度 150, 001 千円
事務事業	1-2 DXを活用した広報事業	予算 1, 716 千円	前年度 1, 716 千円
内容			
1-2_DXを活用した広報 ① 最新技術を活用した広報（1, 716 千円（前年度 1, 716 千円）） ア 積極的な市民への情報発信 AI 技術を活用したイベント情報集約サイトを運用する。			

事業の概要			
戦略	2 DXの推進に向けた体制整備	予算 13, 026 千円	前年度 13, 617 千円
事務事業	2-1 DX体制整備事業	予算 13, 026 千円	前年度 13, 617 千円
内容			
2-1_DXの推進に向けた体制整備 ① DXの体制整備に向けた外部人材の活用（13, 026 千円（前年度 13, 617 千円）） ア デジタル社会推進官の配置（うち 9, 942 千円） ・会計年度任用職員：週 4 日勤務 ・DXの推進のための庁内調整や専門知識を活かした助言等を行う。 イ DXデザイナー等の活用（うち 3, 084 千円） ・民間企業に勤務の専門人材をDXデザイナーとして活用することで庁内DXの推進を図る。			

事業の概要										
戦略	3	中山間地域における生活価値の創造	予算 176, 473 千円	前年度 5, 627 千円						
事務事業	3-1	未来都市形成事業	予算 176, 473 千円	前年度 5, 627 千円						
内容										
3-1_中山間地域における生活価値の創造										
① 「生活価値創造のまち」の具現化（2, 800 千円（前年度 5, 500 千円））										
福富地域において、地域の里山（ANAForest）の整備・活用、生活価値創出拠点として福富みらいベース（旧竹仁小学校）の整備等を行い、循環型経済の確立による地域活性化に資する取組みを進める。										
ア 生活デザイン・工学研究所の運営										
ホームページ・LINE 運営、その他情報発信等										
イ 里山活用プログラムの組成・運用										
地域住民等とともに取り組む里山活用プログラムの組成や活動実施										
ウ 拠点施設（福富みらいベース）改修整備に係る設計や内装デザイン検討										
福富みらいベースの改修整備に向けた設計や各スペースの内装デザインの検討等										
② 福富みらいベースの改修整備（165, 609 千円）										
福富みらいベースを地域の拠点施設として改修整備するための設計及び工事（改修費：約 5.3 億円）を行う。										
ア 福富みらいベース改修工事設計（うち 14, 000 千円）										
・福富みらいベース改修工事設計業務（完了払分）										
イ 福富みらいベース改修工事（うち 151, 609 千円）										
・福富みらいベース改修工事監理業務（前払分）										
・福富みらいベース改修工事（前払分）										
<事業スケジュール（福富みらいベースの整備）>										
<table><tr><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td colspan="2">設計</td><td>改修工事</td></tr></table>					R6	R7	R8	設計		改修工事
R6	R7	R8								
設計		改修工事								
③ 福富みらいベースの一時稼働に係る点検・清掃等（2, 262 千円）										
福富みらいベースの改修工事設計や一時稼働に必要な浄化槽、貯水槽、消防設備の点検・清掃等を行う。										
										
旧竹仁小学校										

事業の概要	
④ 運営に係る経費（5,802 千円（前年度 127 千円））	・ 旅費等（先進地視察・打合せ）
【新】	・ 地域活性化起業人制度による派遣受け入れに係る負担金

事業の概要					
戦略	4	SDGs の推進	予算	6,529 千円	前年度 6,571 千円
事務事業	4-1	SDGs 促進事業	予算	6,529 千円	前年度 6,571 千円
内容					
4-1_S D G s の促進					
① 官民共創の推進（SDGs 推進パートナー支援） (1,983 千円（前年度 1,494 千円））					
SDGs 推進パートナーとの連携・支援をはじめとした官民共創により SDGs を推進することで、社会課題・地域課題の解決を図る。					
ア 「SDGs 推進アドバイザー」を活用した伴走型支援（うち 883 千円）					
・ 企業、団体が、活動に SDGs をどう活かしていくかを考えるためのセミナー等の実施					
・ 企業、団体における SDGs に資する具体的なアクションプラン作りの支援					
イ パートナーによる SDGs 活動支援（うち 1,100 千円）					
・ SDGs 推進パートナーが他のパートナーと連携して行う、SDGs 推進に資する取組みの支援					
② SDGs 特設サイトの運用（2,937 千円（前年度 2,899 千円））					
ア 特設サイトの運用（うち 2,937 千円）					
・ SDGs 推進パートナーによる取組みの見える化、パートナー同士のマッチング促進のための特設サイトの運用					
③ 市民への啓発（746 千円（前年度 1,329 千円））					
ア 出前講座等の啓発活動実施（うち 596 千円）					
・ 学校等への出前講座や SDGs をテーマとしたセミナー等の実施					
イ サステナブルブランド国際会議 2025 中国ブロック大会（うち 150 千円）					
・ 本市を含む中国地区の高校生が参加する SDGs イベントの開催への協力					
④ 運営に係る経費（863 千円（前年度 849 千円））					
・ 職員研修、旅費、消耗品費等					